

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月21日

上場会社名 東京応化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4186

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.tok.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長
 氏名 堀越 昭則

氏名 内田 春彦

TEL (044) 435-3000

決算取締役会開催日 平成15年 5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	61,619	2.7	2,346	107.1	3,382	77.7
14年 3月期	63,321	17.7	1,132	86.2	1,904	80.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,362	58.1	27.70		1.3	2.5	5.5
14年 3月期	861	69.1	17.23	-	0.8	1.4	3.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 49,186,740株 14年 3月期 50,008,330株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	20.00	10.00	10.00	983	72.2	0.9
14年 3月期	20.00	10.00	10.00	996	115.6	0.9

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	135,245	107,642	79.6	2,216.77
14年 3月期	130,318	109,699	84.2	2,202.30

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 48,558,152株 14年 3月期 49,811,583株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 2,041,848株 14年 3月期 788,417株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,100	1,400	800	10.00	-	-
通 期	67,800	4,200	2,400	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 49円43銭

1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ (今後の見通し) を参照してください。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 72 期 (平成14年3月31日現在)		第 73 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資産の部)						
流 動 資 産		79,482	61.0	82,482	61.0	2,999
1. 現 金 及 び 預 金		44,970		44,258		712
2. 受 取 手 形		4,955		4,915		40
3. 売 掛 金	3	15,251		17,196		1,944
4. 商 品		99		107		7
5. 製 品		5,290		9,168		3,878
6. 原 材 料		2,252		2,294		42
7. 仕 掛 品		3,734		2,802		932
8. 貯 蔵 品		22		22		0
9. 前 払 費 用		277		459		182
10. 繰 延 税 金 資 産		574		892		318
11. 未 収 入 金		161		248		86
12. 未 収 法 人 税 等		2,012		-		2,012
13. 未 収 消 費 税 等		30		371		340
14. そ の 他		118		38		80
貸 倒 引 当 金		273		294		21
固 定 資 産		50,835	39.0	52,763	39.0	1,927
1. 有 形 固 定 資 産	1	35,807	27.5	39,502	29.2	3,694
(1) 建 物		16,840		17,123		282
(2) 構 築 物		2,089		2,099		9
(3) 機 械 装 置		4,548		6,534		1,985
(4) 車 輜 運 搬 具		55		71		16
(5) 工 具 器 具 備 品		2,057		2,519		462
(6) 土 地		8,552		8,552		-
(7) 建 設 仮 勘 定 資 産		1,663		2,602		938
2. 無 形 固 定 資 産		53	0.0	114	0.1	61
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		29		111		81
(2) 施 設 利 用 権		3		3		0
(3) 電 話 加 入 権		19		-		19
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		14,974	11.5	13,146	9.7	1,828
(1) 投 資 有 価 証 券		5,152		3,691		1,460
(2) 関 係 会 社 株 式		4,164		4,164		-
(3) 長 期 貸 付 金		20		16		3
(4) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		30		16		13
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		529		102		426
(6) 長 期 前 払 費 用		1,962		1,718		243
(7) 繰 延 税 金 資 産		2,488		2,939		450
(8) 差 入 保 証 金		111		116		5
(9) 保 険 積 立 金		435		299		136
(10) そ の 他		152		94		58
貸 倒 引 当 金		71		13		57
資 産 合 計		130,318	100.0	135,245	100.0	4,926

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 72 期 (平成14年3月31日現在)		第 73 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		13,710	10.5	20,236	15.0	6,525
1. 支払手形		1,270		1,377		107
2. 買掛金		4,616		5,270		654
3. 未払金		1,056		1,277		221
4. 未払費用		1,533		1,686		153
5. 未払法人税等		-		1,280		1,280
6. 前受金		1,292		5,458		4,165
7. 預り金		176		64		111
8. 賞与引当金		1,155		1,208		52
9. 製品保証引当金		-		42		42
10. 設備関係支払手形		393		1,287		894
11. 設備関係未払金		2,189		1,250		938
12. その他		27		31		4
固定負債		6,908	5.3	7,366	5.4	458
1. 長期借入金		21		10		11
2. 退職給付引当金		5,918		6,611		693
3. 役員退職慰労引当金		907		679		228
4. 預り保証金		60		64		4
負債合計		20,618	15.8	27,603	20.4	6,984
(資本の部)						
資本金		14,640	11.2	-	-	14,640
資本準備金		15,207	11.7	-	-	15,207
利益準備金		1,640	1.3	-	-	1,640
その他の剰余金		78,456	60.2	-	-	78,456
1. 任意積立金		74,503		-	-	74,503
(1) 圧縮記帳積立金		250		-	-	250
(2) 別途積立金		74,253		-	-	74,253
2. 当期末処分利益		3,953		-	-	3,953
その他有価証券評価差額金		1,217	0.9	-	-	1,217
自己株式		1,463	1.1	-	-	1,463
資本合計		109,699	84.2	-	-	109,699
負債・資本合計		130,318	100.0	-	-	130,318
資本金	2			14,640	10.8	14,640
資本剰余金				15,207	11.2	15,207
資本準備金				15,207		15,207
利益剰余金				80,463	59.5	80,463
1. 利益準備金				1,640		1,640
2. 任意積立金				74,468		74,468
(1) 圧縮記帳積立金				215		215
(2) 別途積立金				74,253		74,253
3. 当期末処分利益				4,354		4,354
その他有価証券評価差額金				790	0.6	790
自己株式	2			3,460	2.5	3,460
資本合計				107,642	79.6	107,642
負債・資本合計				135,245	100.0	135,245

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科目	第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		第73期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減額
	金額		金額		
		百分比		百分比	
		%		%	
1. 製品売上高	60,343		58,791		
2. 商品売上高	2,978	63,321	2,828	61,619	1,702
1. 製品商品期首たな卸高	9,529		5,390		
2. 当期製品製造原価	39,780		44,088		
3. 当期商品仕入高	2,598		2,605		
合計	51,908		52,084		
4. 他勘定振替高	874		557		
5. 製品商品期末たな卸高	5,390	45,644	9,275	42,251	3,392
売上総利益		17,677		19,367	1,690
販売費及び一般管理費		16,544		17,021	477
営業利益		1,132		2,346	1,213
営業外収益					
1. 受取利息	114		46		
2. 受取配当金	256		499		
3. 受取技術援助料	259		388		
4. 為替差益	179		-		
5. その他の他	248	1,058	415	1,349	291
営業外費用					
1. 支払利息	1		0		
2. 為替差損	-		120		
3. たな卸資産廃棄損	245		109		
4. その他の他	40	287	82	313	26
経常利益		1,904		3,382	1,478
特別利益					
1. 固定資産売却益	0		2		
2. 貸倒引当金戻入額	-		28		
3. その他の他	0	0	0	31	31
特別損失					
1. 固定資産除却損	226		162		
2. 投資有価証券評価損	238		680		
3. ゴルフ会員権評価損	11		-		
4. 新工場立ち上がり費用	27		125		
5. 過年度製品保証引当金繰入額	-		22		
6. その他の他	1	505	-	990	485
税引前当期純利益		1,398		2,423	1,024
法人税、住民税及び事業税	414		1,493		
法人税等調整額	122	537	432	1,060	523
当期純利益		861		1,362	500
前期繰越利益		3,589		3,490	99
中間配当額		498		498	0
当期末処分利益		3,953		4,354	401

(3)利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 72 期 (実績)		第 73 期 (案)	
		金額		金額	
当期末処分利益			3,953		4,354
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		34	34	28	28
合 計			3,988		4,382
利益処分量					
1. 配当金		498		485	
		(普通配当 1 株 につき 10 円)		(普通配当 1 株 につき 10 円)	
2. 圧縮記帳積立金		-	498	4	490
次期繰越利益			3,490		3,892

(注)1. 当期は平成 14 年 12 月 9 日に 498 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 圧縮記帳積立金は、税率変更による繰延税金負債の減額修正に伴う積立額であります。

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の製品については個別法による原価法によっております。

(2) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

ただし、一部(プロセス機器)の原材料および仕掛品については個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3~50年、機械装置および工具器具備品が3~8年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理見込額を計上しております。

(追加情報)

当社は、プロセス機器製品販売後一定期間内については、無償で修理を行うことにしております。プロセス機器製品の保証に係る無償修理費は、従来、支出時の費用として処理していましたが、装置事業の成長とともに将来における無償修理費の負担額が重要性を増してきている状況に鑑み、売上発生時に費用配分することで、より期間損益の適正化を図るため、当事業年度より過去の実績に基づく無償修理費見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当事業年度発生額 39 百万円は売上原価に計上し、過年度発生額 22 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益および経常利益は 19 百万円減少し、税引前当期純利益は 42 百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を発生 of 事業年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

1. 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用した場合の影響はありません。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していた「前渡金」(当事業年度0百万円)は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、62,530百万円であります。

2. 授権株式数、発行済株式総数および自己株式数

授権株式数		200,000,000株
発行済株式総数	普通株式	50,600,000株
自己株式数	普通株式	2,041,848株

3. 関係会社に係る注記

関係会社との取引に基づいて発生した売掛金の残高は2,529百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高は製造原価(他勘定受入高)229百万円、販売費及び一般管理費(広告宣伝費等)316百万円および有償支給11百万円への振替であります。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費42%、一般管理費58%であります。

保管・運送費	2,870百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円
特許等使用料	963百万円
給料手当	2,939百万円
賞与引当金繰入額	442百万円
退職給付引当金繰入額	495百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円
研究用消耗品費	1,903百万円
減価償却費	1,978百万円

3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち、研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	5,672百万円
当期製造費用	355百万円
研究開発費の合計	<u>6,028百万円</u>

4. 固定資産売却益の主な内容は、工具器具備品および車輛運搬具の売却による売却益 2 百万円であります。

5. 固定資産除却損の内容は、老朽化等による設備の除却損 46 百万円および設備撤去費用 115 百万円であります。

6. 関係会社に係る注記

営業外収益には関係会社との取引により発生した収益が、次のとおり含まれております。

受取利息	33 百万円
受取配当金	471 百万円
受取技術援助料	254 百万円
その他	41 百万円

7. 配当制限

商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 790 百万円であります。

(8) 有価証券関係

前事業年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は所有しておりません。

当事業年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当する有価証券は所有しておりません。

(9) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	114 百万円
研究用消耗品費	61 百万円
未払社会保険料	59 百万円
未払事業税	127 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	424 百万円
その他	105 百万円
繰延税金資産合計	<u>892 百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,650 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	273 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	357 百万円
投資有価証券評価損	284 百万円
その他	34 百万円
繰延税金資産合計	<u>3,599 百万円</u>

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	128 百万円
その他有価証券評価差額金	531 百万円
繰延税金負債合計	<u>660 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,939 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6%
(調整)	
永久に損金に算入されない交際費	1.3%
永久に益金に算入されない受取配当金	1.6%
外国税額控除	4.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.7%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.2%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が102百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が120百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

(10) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,216.77円
1株当たり当期純利益	27.70円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第210条ノ2の規程による自己株式取得方式のストックオプションを付与しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。

- (注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算上の当期純利益	1,362百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純利益	1,362百万円
期中平均株式数	49,186,740株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定による ストックオプション 普通株式 788,000株

(11) 役員の変動

本日(平成15年5月21日)付で公表いたしました「役員の変動および執行役員制度導入についてのお知らせ」をご参照ください。